



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025)246-6327
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	15,171	3.2	1,611	16.5	1,283	18.1	913	2.0
2024年3月期第3四半期	14,706	11.5	1,382	10.8	1,086	6.2	895	10.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 906百万円 (0.6%) 2024年3月期第3四半期 901百万円 (32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	237.87	—
2024年3月期第3四半期	233.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	56,494	18,958	33.6	4,935.66
2024年3月期	56,669	18,090	31.9	4,709.25

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,958百万円 2024年3月期 18,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	2.0	1,800	7.0	1,350	2.7	800	△24.8	208.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,864,000株	2024年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	22,893株	2024年3月期	22,469株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,841,341株	2024年3月期3Q	3,841,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、(添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2025年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善する等、緩やかな回復基調がみられました。しかし、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,171,096千円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,611,307千円（前年同期比16.5%増）、経常利益は1,283,724千円（前年同期比18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は913,723千円（前年同期比2.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りです。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、定時性向上を図るため、11月16日にダイヤ改正を実施いたしました。また、国土交通省「共創・Ma a S実証プロジェクト」の採択を受け、スマホアプリ「りゅーとLink」をリリースしたことや、新潟市が実施する「バス無料デー」に参画し、利用促進に努めました。さらに、2023年9月に実施した運賃改定が通期で寄与したこともあり、一般乗合運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門における都市間高速バスでは、10月に長野線の全便を運行再開したことや、一部路線の運賃改定を実施したこと等により、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受け、旅行需要が増加したことに加えて、2023年10月からの貸切バス新運賃制度の適用効果もあり、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は6,405,112千円（前年同期比7.5%増）となりました。

○不動産事業

万代シティでは、週末を中心に集客を高めるイベントや当社が運営管理するビルボードプレイスでのポップアップストア開催及び各種販売促進キャンペーンを実施し、販促創出に努めました。また、バスセンタービルにおいて10月に新たな飲食店を誘致し、施設の魅力向上に努めました。しかし、2024年3月にオープンした近隣地域の競合商業施設への来街者の分散による影響もあり、賃料収入及び駐車場収入は前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,977,180千円（前年同期比8.1%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、新潟空港、新潟駅を中心に県内各地の販売店への土産品卸販売が好調に推移したことに加え、2024年3月にオープンした直営店が売上増に寄与し前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,005,243千円（前年同期比6.1%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行における日帰りバスツアーが好調に推移し、手配型企画旅行においては行政を中心とした大口団体の海外視察旅行の受注を獲得しました。しかし、教育旅行において中学校・小学校の修学旅行や部活動遠征、各種大会における送迎バスの受注が減少し、前年同期比減収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は1,972,291千円（前年同期比4.1%減）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、学会やコンサート等の団体客、台湾を中心とした訪日外国人観光客等の宿泊客を獲得しました。さらに、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を受け、募集型企画旅行の宿泊客数が伸長したことで、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,367,391千円（前年同期比5.1%増）となりました。

○その他事業

広告代理業では、デジタルサイネージを主とした自社広告媒体等による広告収入が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、4月及び9月に国内線で新路線が開設されたことに伴い、運航本数が増加したことで空港業務受託手数料が増加し、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、清掃部門での定期物件の新規獲得や環境部門におけるスポット物件の受注増により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,443,876千円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下の通りとなります。

総資産は、投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ174,422千円減少し、56,494,859千円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,042,095千円減少し、37,536,452千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ867,673千円増加し、18,958,406千円となり、自己資本比率は33.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,328	3,003,866
受取手形及び売掛金	1,370,708	1,308,577
商品及び製品	201,535	258,096
原材料及び貯蔵品	124,138	135,008
その他	458,388	295,878
貸倒引当金	△3,642	△3,689
流動資産合計	4,856,456	4,997,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,826,035	11,484,099
土地	36,786,118	36,786,118
その他（純額）	1,421,586	1,702,433
有形固定資産合計	50,033,739	49,972,651
無形固定資産	302,765	269,097
投資その他の資産	1,476,319	1,255,373
固定資産合計	51,812,824	51,497,122
資産合計	56,669,281	56,494,859

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,378	964,703
短期借入金	11,506,254	9,961,905
未払法人税等	191,330	159,893
賞与引当金	366,548	131,153
ポイント引当金	14,736	17,651
資産除去債務	78,382	—
その他	3,070,373	2,997,915
流動負債合計	16,151,003	14,233,222
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	12,126,574	12,868,545
再評価に係る繰延税金負債	4,006,119	4,006,119
役員退職慰労引当金	228,846	257,285
退職給付に係る負債	389,819	377,765
その他	2,176,186	2,293,514
固定負債合計	22,427,544	23,303,230
負債合計	38,578,548	37,536,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	2,768,441	3,643,750
自己株式	△39,037	△39,916
株主資本合計	9,896,806	10,771,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,275	9,595
土地再評価差額金	8,193,558	8,193,558
退職給付に係る調整累計額	△15,907	△15,982
その他の包括利益累計額合計	8,193,927	8,187,171
純資産合計	18,090,733	18,958,406
負債純資産合計	56,669,281	56,494,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	14,706,922	15,171,096
売上原価	10,144,734	10,230,291
売上総利益	4,562,187	4,940,805
販売費及び一般管理費	3,179,314	3,329,497
営業利益	1,382,872	1,611,307
営業外収益		
受取利息	75	219
受取配当金	15,250	16,420
持分法による投資利益	56	1,080
資産除去債務履行差額	—	10,000
その他	25,718	17,001
営業外収益合計	41,100	44,722
営業外費用		
支払利息	266,375	271,352
減価償却費	—	42,127
資金調達費用	53,262	32,000
その他	17,537	26,824
営業外費用合計	337,175	372,305
経常利益	1,086,797	1,283,724
特別利益		
固定資産売却益	10,719	6,119
補助金収入	46,468	10,971
助成金収入	—	60,949
受取補償金	—	42,127
負担金収入	18,898	—
特別利益合計	76,085	120,168
特別損失		
固定資産売却損	5,233	2,874
固定資産除却損	19,738	11,799
その他	2,746	1,292
特別損失合計	27,718	15,965
税金等調整前四半期純利益	1,135,164	1,387,926
法人税、住民税及び事業税	172,486	265,105
法人税等調整額	66,705	209,097
法人税等合計	239,191	474,203
四半期純利益	895,972	913,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,972	913,723

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	895,972	913,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,367	△6,680
退職給付に係る調整額	△721	△75
その他の包括利益合計	5,645	△6,755
四半期包括利益	901,617	906,967
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	901,617	906,967
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,957,126	2,151,234	1,889,177	2,057,445	1,301,089	13,356,073	1,350,849	14,706,922	-	14,706,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,907	301,434	29,636	365,489	13,633	736,103	326,802	1,062,905	△1,062,905	-
計	5,983,034	2,452,669	1,918,813	2,422,935	1,314,723	14,092,176	1,677,652	15,769,828	△1,062,905	14,706,922
セグメント利益	41,127	881,390	142,914	13,403	76,096	1,154,932	225,977	1,380,909	1,963	1,382,872

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,405,112	1,977,180	2,005,243	1,972,291	1,367,391	13,727,220	1,443,876	15,171,096	-	15,171,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,604	301,327	32,199	382,828	17,526	758,486	338,953	1,097,440	△1,097,440	-
計	6,429,717	2,278,507	2,037,443	2,355,119	1,384,918	14,485,706	1,782,830	16,268,536	△1,097,440	15,171,096
セグメント利益	425,874	668,673	140,410	31,895	122,665	1,389,520	219,876	1,609,397	1,910	1,611,307

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	1,045,776千円	1,035,190千円
のれんの償却額	1,089千円	1,089千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

新潟交通株式会社
取締役会 御中高志監査法人
新潟県新潟市指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 華栄指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 隆敏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新潟交通株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。